平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日

上場会社名　株式会社NSD　　上場取引所　東
コード番号　9759　URL http://www.nsd.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 今城　義和
問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員　(氏名) 近藤　潔　TEL 03-3257-1250

定時株主総会開催予定日　平成26年6月26日　配当支払開始予定日　平成26年6月5日
有価証券報告書提出予定日　平成26年6月26日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	40,285	10.0	4,848	8.1	5,076	12.0	3,165	29.0
25年3月期	36,632	6.5	4,483	32.4	4,530	23.5	2,454	31.4

(注)包括利益　26年3月期　3,412百万円　(10.5%)　25年3月期　3,088百万円　(63.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	76.19	76.14	7.5	10.6	12.0
25年3月期	58.37	58.35	6.0	9.8	12.2

(参考) 持分法投資損益　26年3月期　—百万円　25年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	48,309	43,030	88.4	1,027.95
25年3月期	47,317	42,231	88.6	993.32

(参考) 自己資本　26年3月期　42,714百万円　25年3月期　41,940百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	3,412	1,034	△2,255	21,986
25年3月期	3,323	741	△1,054	19,714

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	27.00	27.00	1,140	46.3	2.8
26年3月期	—	0.00	—	32.00	32.00	1,329	42.0	3.2
27年3月期(予想)	—	0.00	—	33.00	33.00		42.0	

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	7.2	2,300	2.5	2,350	0.4	1,300	21.2	31.79
通期	45,000	11.7	5,400	11.4	5,500	8.3	3,200	1.1	78.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(注)特定子会社の異動には該当いたしませんが、当連結会計年度において、株式会社NSDビジネスイノベーション、日本RXテクノロジー株式会社、成都仁本新動科技有限公司(中国現地法人)を新たに設立し、連結の範囲に含めております。
詳細は、添付資料P. 18「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 1. 連結の範囲に関する事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 19「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」及び P. 21「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	48,172,160 株	25年3月期	48,172,160 株
② 期末自己株式数	26年3月期	6,618,893 株	25年3月期	5,949,301 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	41,549,852 株	25年3月期	42,046,544 株

(注)期末自己株式数には、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を含んでおります。(26年3月期 9,100株、25年3月期 283,000株)

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	35,645	9.8	4,817	19.4	5,266	18.9	3,547	33.8
25年3月期	32,475	7.7	4,036	38.1	4,427	25.2	2,651	40.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	85.38	85.32
25年3月期	63.07	63.05

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	47,057	43,182	91.7	1,039.00
25年3月期	45,862	41,421	90.3	980.88

(参考) 自己資本 26年3月期 43,174百万円 25年3月期 41,415百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	9.9	2,400	7.3	2,500	△0.3	1,750	30.8	42.80
通期	40,000	12.2	5,200	7.9	5,400	2.5	3,500	△1.3	85.84

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)
・決算補足説明資料は、平成26年5月13日(火)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 7
（４）会社の対処すべき課題 …… 8
４．連結財務諸表 …… 9
（１）連結貸借対照表 …… 9
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 11
連結損益計算書 …… 11
連結包括利益計算書 …… 13
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 14
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 16
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 18
(継続企業の前提に関する注記) …… 18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) …… 18
(会計方針の変更等) …… 21
(表示方法の変更) …… 21
(追加情報) …… 22
(連結貸借対照表関係) …… 22
(連結損益計算書関係) …… 23
(連結包括利益計算書関係) …… 23
(有価証券関係) …… 24
(退職給付関係) …… 25
(税効果会計関係) …… 28
(セグメント情報等) …… 29
(１株当たり情報) …… 32
(重要な後発事象) …… 32
５．個別財務諸表 …… 33
（１）貸借対照表 …… 33
（２）損益計算書 …… 35
（３）株主資本等変動計算書 …… 38
（４）個別財務諸表に関する注記事項 …… 41
(継続企業の前提に関する注記) …… 41
(税効果会計関係) …… 41
６．その他 …… 42
（１）役員の異動 …… 42
（２）生産、受注及び販売の状況 …… 42

１．経営成績・財政状態に関する分析

⑴経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、欧米の財政問題や新興国経済の成長鈍化などの懸念要因はあったものの、政府・日銀による経済対策や金融政策などの効果、円高修正や株高の進展などにより、企業業績の改善と景気回復の動きが顕著となりました。

情報サービス産業におきましては、景気回復に伴い企業のIT投資が増加するなど、環境は引き続き順調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは３ヶ年の中期経営計画２年目の計画達成に向けて、積極的に事業活動を推進してまいりました。

まず、NSD単独では、積極的な受注活動の効果などもあり、金融・サービス・運輸・製造・通信などほとんどの業種が前年同期比増収となり、順調に推移いたしました。また、品質向上やプロジェクト管理の強化に継続して取り組んだ結果、不採算案件は発生しておりません。

一方、米国や中国の新設現地法人、M&Aで取得した米国遠隔医療事業会社、国内で新設した販売専門会社などの子会社につきましては、実質１年目ということで初期投資や研究開発費の負担が当初見込みよりも増加いたしました。

以上より、売上高につきましては、主力の情報サービス事業が順調に推移した結果、前年同期比増収となりました。

一方、利益につきましては、国内外の新設関係会社やM&Aで取得した米国関係会社などの業績が計画よりも下回ったものの、増収による利益の増加および稼働率・採算性の向上などにより、営業利益、経常利益につきましては、前年同期比増益となり、当期純利益につきましては、不動産売却による税効果も寄与し大幅な増益となりました。

当連結会計年度の当社グループの連結業績は、以下のとおりとなりました。

売上高	40,285百万円（前年同期比10.0％増）
営業利益	4,848百万円（前年同期比 8.1％増）
経常利益	5,076百万円（前年同期比12.0％増）
当期純利益	3,165百万円（前年同期比29.0％増）

この結果、中期経営計画の目標指標であります営業利益率、及びROEにつきましては、それぞれ12.0％、7.5％となりました。

事業のセグメント別の概況は、以下のとおりです。

＜システムソリューションサービス事業＞

・情報サービス事業（ソフトウエア開発事業とコンピュータ室運営管理事業）につきましては、企業のIT投資が堅調に推移したことにより、売上高は37,188百万円（前年同期比10.9％増）となりました。

・ソフトウエアプロダクト事業につきましては、売上高は1,464百万円（前年同期比14.4％増）となりました。

＜人材派遣事業＞

・人材派遣事業につきましては、売上高は1,253百万円（前年同期比9.6％減）となりました。

＜不動産賃貸事業＞

・不動産賃貸事業につきましては、売上高は379百万円（前年同期比10.2％減）となりました。

②次期の見通し

平成27年３月期の国内景気は、前年度に引き続き、企業業績の改善、景気の回復が期待できる状況にあり、引き続き順調に推移すると思われます。

情報サービス産業におきましても、国内景気の回復に伴って、企業のIT投資が増加し、環境は改善していくものと思われます。

このような中、当社は増加が期待される情報サービス事業に加え、自社開発の商品・サービスの拡販、海外事業の積極展開などにより、増収増益を達成し、企業価値の向上を図ってまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、以下のとおりでございます。

売上高	45,000百万円（前年同期比11.7%増）
営業利益	5,400百万円（前年同期比11.4%増）
経常利益	5,500百万円（前年同期比 8.3%増）
当期純利益	3,200百万円（前年同期比 1.1%増）

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

〔資産の状況〕

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比992百万円増加し、48,309百万円となりました。内、流動資産は3,748百万円増加の33,924百万円、固定資産は2,755百万円減少の14,385百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金が2,472百万円、受取手形及び売掛金が274百万円、有価証券が999百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産減少の主な要因は、のれんが506百万円増加したものの、有形固定資産が619百万円、投資有価証券が749百万円、その他の投資資産が2,244百万円減少したことなどによるものであります。

〔負債の状況〕

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末比192百万円増加し、5,278百万円となりました。内、流動負債は528百万円減少の3,926百万円、固定負債は721百万円増加の1,352百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、買掛金が317百万円増加したものの、１年内返済予定の長期借入金（従業員持株ESOP信託分）が162百万円、未払法人税等が124百万円、その他流動負債が485百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債増加の主な要因は、長期借入金（従業員持株ESOP信託分）が170百万円、退職給付引当金が403百万円減少したものの、退職給付に係る負債が1,295百万円増加したことなどによるものであります。

〔純資産の状況〕

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末比799百万円増加し、43,030百万円となりました。

純資産増加の主な要因は、配当金支払いにより1,147百万円、自己株式取得などにより762百万円、退職給付に係る調整累計額により696百万円減少したものの、当期純利益により3,165百万円、その他有価証券評価差額金が上場株式の時価回復などにより122百万円、為替換算調整勘定により94百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は88.4%（前連結会計年度末88.6%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、21,986百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,272百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、3,412百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益4,665百万円、仕入債務の増加額317百万円、減価償却費274百万円、その他投資等の減少額271百万円などによる資金の増加と、法人税等の支払額1,439百万円、その他の流動負債の減少額315百万円、売上債権の増加額205百万円などによる資金の減少によるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、1,034百万円となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入4,880百万円、有形固定資産の売却による収入1,384百万円、投資有価証券の売却による収入1,064百万円、投資有価証券の償還による収入1,000百万円などによる資金の増加と、定期預金の預入による支出4,580百万円、有形固定資産の取得による支出1,150百万円、投資有価証券の取得による支出1,036百万円などによる資金の減少によるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、2,255百万円となりました。

これは主に、配当金の支払額1,147百万円、自己株式の取得による支出1,000百万円、長期借入金（従業員持株ESOP信託分）の返済による支出332百万円などによる資金の減少と、従業員持株ESOP信託口が所有する自己株式の売却による収入236百万円などによる資金の増加によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期	平成26年３月期
自己資本比率（%）	89.8	90.0	87.3	88.6	88.4
時価ベースの自己資本比率（%）	110.7	80.9	70.5	94.9	111.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.0	5.0	0.3	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	34,006.7	3,680.4	138,252.7	－	－

・自己資本比率：自己資本／総資産
・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
（注２）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と位置づけており、安定的な配当を継続するとともに業績や株価動向などを総合的に判断し機動的に利益還元を実施することを基本方針としております。

配当につきましては、連結配当性向をこれまで30%以上を目途としておりましたが、株主の皆様に対する利益還元をより高めるため、次期より40%以上を目途とする方針に変更いたします。

また、成長力を強化し企業価値の増大を図るために、利益の一部を留保し、コアビジネスの一層の強化や新規事業を含めた将来の成長分野への投資、積極的な海外展開や国内外でのM&A・アライアンスなどへの投資に充当してまいります。

当期の剰余金の配当につきましては、中期経営計画の目標のひとつである純資産配当率（DOE）３%の早期達成を念頭に、業績など総合的に検討いたしました結果、株主の皆様の日頃のご支援にお応えすべく、取締役会決議により１株当たり配当金として、平成26年１月31日公表どおり、前期の年間27円から１株当たり５円増配し、年間32円とさせていただきました。

次期の配当につきましては、基本方針ならびに次期連結業績予想を勘案し、１株当たり１円増配し年間33円を予定しております。

(4)事業等のリスク

現在、当社グループの経営成績及び財務状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

①システムソリューションサービス事業におけるリスク

システムソリューションサービス事業におけるリスクにつきましては、経済情勢の変化やクラウドなどに代表されるシステムの所有から利用への構造変化などによるIT投資動向の変化、海外企業を含む業界他社との競合状況、お客様の信用状況、大型案件成約の成否、個別プロジェクトの進捗状況や採算性、協力会社とのアライアンス状況などにより、当社グループの業績が変動する可能性があります。

そのリスクに対しましては、プロジェクト管理を含むリスクマネジメントを徹底しております。

②情報セキュリティ及び知的財産権に関するリスク

お客様よりお預かりした個人情報や機密情報など、情報資産の流失や、外部からのウィルスなどの侵入、知的財産権の侵害などの発生により、社会的信用の失墜や訴訟提起、損害賠償などの事態を招く可能性があります。

そのリスクに対しましては、コンプライアンス委員会、情報セキュリティ委員会などの各委員会による指導や教育の実施ならびに全社的な取り組みの推進、外部への情報流出や外部からの不正侵入を防ぐセキュリティ対策などを徹底しております。

③グローバル展開に伴うリスク

当社グループは、事業戦略の一環としてグローバル展開を積極的に推進しておりますが、今後の業務の拡大に伴い、現地の経済・政治動向、為替、法的規制、商習慣の相違などのリスクが増加する可能性があります。

それらのリスクに対しましては、海外事業企画部による情報収集や業務の統括及び調整などにより対応してまいります。

④自然災害・伝染病等のリスク

地震などの自然災害や新型インフルエンザなどの伝染病の発生により、当社グループの主要な事業所などが壊滅的な損害を被った場合や従業員の多くが被害を受けた場合は、その修復又は対応のために巨額な費用を要するなど当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

そのリスクに対しましては、それらが発生した場合や発生するおそれが生じた場合に備え、事業継続のための対応活動に取り組んでおります。

２．企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社（株式会社NSD）、子会社12社及び関連会社１社により構成されており、システムソリューションサービス、人材派遣及び不動産賃貸を主たる事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1)システムソリューションサービス事業

当事業は、ソフトウエア開発、コンピュータ室運営管理及び情報処理サービスならびにソフトウエア開発と絡めたトータルシステムとしてのパッケージソフト及びシステム機器の販売を行っており、事業の主力分野であります。特にこの中でもソフトウエア開発の占める割合が高く、当事業の中心として位置付けております。

主な関係会社：㈱FSK、㈱ディ・アクセス、エヌ・アイ・コンサルティング㈱、
㈱シェアホルダーズ・リレーションサービス、㈱NSDビジネスイノベーション、
日本RXテクノロジー㈱、NSD International,Inc.、北京仁本新動科技有限公司、
Viterion Corporation、成都仁本新動科技有限公司

(2)人材派遣事業

当事業は子会社が担当しており、一般事業会社に広く人材を派遣しております。

主な関係会社：NSDビジネスサービス㈱

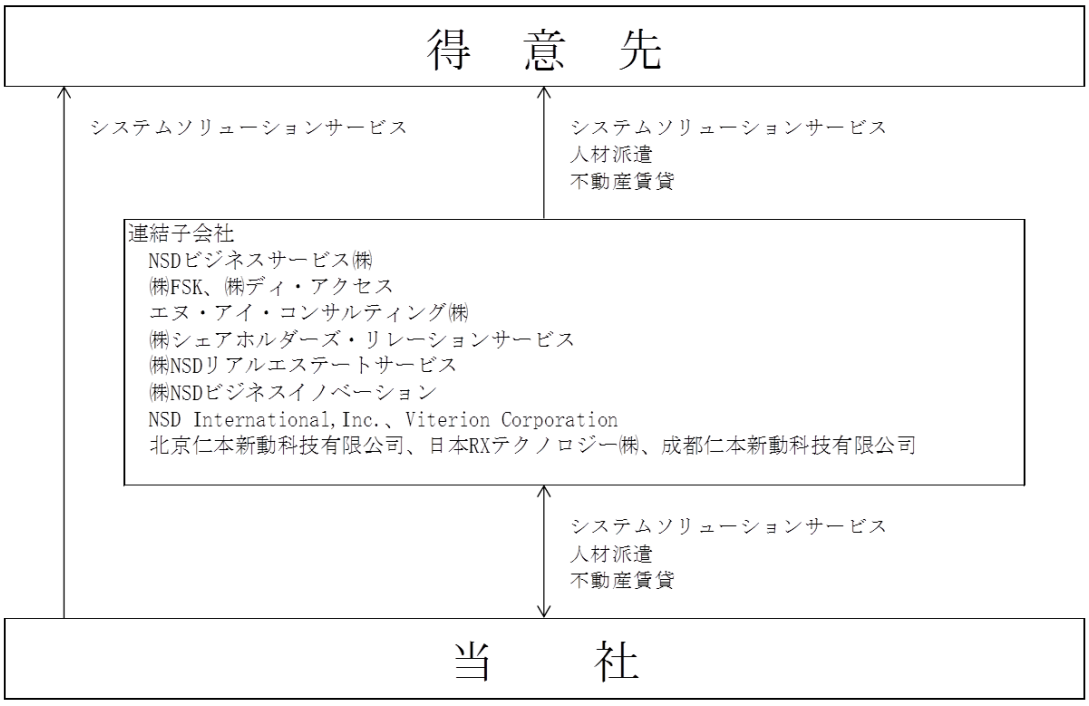
(3)不動産賃貸事業

当事業は子会社が担当しております。

主な関係会社：㈱NSDリアルエステートサービス

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



（注）関連会社㈱福島県中央計算センターは持分法を適用していないため、系統図には含めておりません。

３．経営方針

（1）会社の経営の基本方針

＜経営理念＞

当社グループは、社員・お客様・株主の皆様との共存共栄を企業活動の原点として、常に最先端のIT技術を探求し、人や社会に役立つソリューションの創造・提供を通じて、社会の健全な発展に積極的に貢献することを経営理念として活動しております。

＜経営の基本方針＞

（社員とともに）

社員が最大の財産であることを認識し、
社員一人ひとりの持つ無限の可能性を信じ、
夢と誇りを持てる働きがいのある会社にしていきます。

（お客様とともに）

お客様の発展に寄与し、お客様の期待に応え、
お客様から常に信頼される企業をめざします。

（株主の皆様へ）

公平で透明性の高い経営を推進し、
効率的な事業活動を通じて、企業価値の向上をめざします。

（2）目標とする経営指標

当社は、高付加価値経営を推進し企業価値の増大に努めてまいりました。

中期経営計画（平成25年３月期～平成27年３月期）で公表しております計数目標を達成すべく事業を推進してまいります。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社は創業以来45年にわたり、金融業をはじめとするさまざまなお客様のシステム開発に携わり、多くのお客様から信頼を得、長いお取引をいただいております。

その結果、IT業界のなかでも高い利益率、厚い自己資本、社内に多くの優秀なシステムエンジニアを確保するなど、安定的・効率的な経営基盤を構築してまいりました。今後も、事業のより一層の発展と成長を目指していくために、中期経営計画の最終年度として以下の基本戦略を強力に展開してまいります。

①受託開発のより一層の競争力強化

お客様からの業務知識やシステム特性などの専門性に対する要求はより高まってきております。

当社グループは、長年にわたり各業種の有力企業との取引を通じ、技術力・業務知識を高めてまいりました。今後につきましても、お客様に提供するサービスのさらなる向上を図り、一段と競争力を強化し、既存のお客様への深耕と新規のお客様の獲得を推進してまいります。

②サービス利用型ソリューションのニッチトップ志向

サービス利用型ソリューションについては、従来から新商品・新サービスの開発を推進してまいりました。今後も既存のお客様はもとより新規のお客様に独自性のあるソリューションを提案してまいります。

また、その一環として、当社が開発した商品やサービス等の営業力をさらに強化するために平成25年４月に設立した販売専門子会社を通じ、一段と機動性のある事業運営や他社とのアライアンスを積極的に進めてまいります。

③グローバル展開の推進

平成24年５月にニューヨークに、同10月には北京に現地法人を設立するなど海外展開を積極的に推進してまいりました。また本年２月には中国内陸部の成都にオフショア拠点として合弁会社を設立するなど海外展開を加速化しております。今後はこれらの現地法人の有機的な稼働により、日系企業のシステム開発ニーズなどに迅速に対応するとともに、現地企業のローカル・ニーズにつきましても、発掘・対応してまいります。

④M&Aの能動的推進

国内外のM&Aや、業務提携・資本提携も視野に入れた有力企業とのアライアンスを検討、推進してまいります。

（４）会社の対処すべき課題

①より一層の品質向上と生産性向上

お客様のシステムに対する信頼性・専門性の要求が高まる中、お客様にご満足いただける品質のシステムを提供していくための取り組みを行っております。

具体的には、品質管理部による「プロジェクト管理」をより一層徹底するとともに、当社標準プロセスの継続的な整備、改良を含めた「プロセス改善活動の徹底」などにより、組織的な品質向上・生産性向上に取り組んでおります。

②事業構造の転換

当社が開発した商品やサービス等の販売強化や米国現地法人の子会社Viterion Corporationの遠隔医療事業の拡大などにより非受託開発事業を強化し、事業構造の転換に取り組んでまいります。

③人材育成

人材が当社の最大の財産であり、プロジェクトマネジメント力の向上をはじめとし、システムエンジニアの技術スキル・ビジネススキルの向上など、研修の充実を図り優秀な人材の育成を積極的に推進しております。また、グローバル展開を担う海外人材の育成にも取り組んでまいります。

④リスクマネジメントの強化

地震などの自然災害に伴うリスク、情報セキュリティや知的財産権に関するリスク、システム開発に伴うリスク、グローバル展開に伴うリスクなど、事業に関するさまざまなリスクの中から、リスク・マネジメント委員会は、当社全体で優先的に対処すべき重要なリスクを選定し重点的にリスク管理を行っております。また、コンプライアンスリスク、情報セキュリティリスクなどの重要なリスクにつきましては、リスク・マネジメント委員会の下に設けた各委員会による機動的な活動によりコンプライアンス、情報セキュリティの強化を図っております。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,094,600	24,567,090
受取手形及び売掛金	7,262,445	7,537,372
リース債権及びリース投資資産	18,971	37,961
有価証券	―	999,800
商品及び製品	28,567	178,397
原材料及び貯蔵品	2,916	3,168
繰延税金資産	398,511	264,832
その他	386,941	353,710
貸倒引当金	△16,780	△18,058
流動資産合計	30,176,174	33,924,274
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,834,022	3,228,745
土地	※3 5,030,508	※3 4,771,033
その他（純額）	299,881	545,572
有形固定資産合計	※1 9,164,412	※1 8,545,350
無形固定資産		
ソフトウエア	227,029	275,859
のれん	―	506,260
その他	22,745	21,860
無形固定資産合計	249,774	803,980
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 3,649,125	※2 2,900,079
繰延税金資産	842,463	1,136,288
その他	3,245,434	1,001,320
貸倒引当金	△10,256	△1,709
投資その他の資産合計	7,726,767	5,035,979
固定資産合計	17,140,954	14,385,310
資産合計	47,317,129	48,309,585

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	625,673	942,918
1年内返済予定の長期借入金	※4 332,000	※4 170,000
未払法人税等	783,654	659,327
賞与引当金	395,054	365,833
役員賞与引当金	52,400	47,200
株主優待引当金	45,560	47,413
従業員給付信託損失引当金	41,000	―
その他	2,179,509	1,693,845
流動負債合計	4,454,852	3,926,537
固定負債		
長期借入金	※4 170,000	―
退職給付引当金	403,268	―
退職給付に係る負債	―	1,295,738
その他	57,908	56,637
固定負債合計	631,177	1,352,376
負債合計	5,086,029	5,278,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,205,864	7,205,864
資本剰余金	6,892,184	6,892,184
利益剰余金	36,323,268	37,015,387
自己株式	△6,197,896	△6,960,874
株主資本合計	44,223,421	44,152,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△27,069	95,895
土地再評価差額金	※3 △2,329,768	※3 △1,005,325
為替換算調整勘定	74,186	168,236
退職給付に係る調整累計額	―	△696,558
その他の包括利益累計額合計	△2,282,651	△1,437,752
新株予約権	5,255	8,158
少数株主持分	285,073	307,703
純資産合計	42,231,099	43,030,671
負債純資産合計	47,317,129	48,309,585

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高	36,632,428	40,285,867
売上原価	29,068,315	31,655,606
売上総利益	7,564,113	8,630,261
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,278,536	1,628,171
賞与引当金繰入額	19,337	18,955
役員賞与引当金繰入額	52,400	47,200
退職給付費用	―	86,055
福利厚生費	297,123	387,068
賃借料	326,455	307,820
減価償却費	77,982	69,326
研究開発費	※1 155,601	※1 224,248
株主優待引当金繰入額	22,772	23,013
その他	849,985	989,464
販売費及び一般管理費合計	3,080,194	3,781,323
営業利益	4,483,918	4,848,937
営業外収益		
受取利息	45,129	55,143
受取配当金	89,521	50,349
受取補償金	26,443	27,098
保険配当金	7,236	78,571
その他	21,146	46,166
営業外収益合計	189,478	257,330
営業外費用		
為替差損	27,812	14,304
租税公課	9,389	12,691
支払補償費	61,492	―
従業員給付信託損失引当金繰入額	41,000	―
その他	2,763	2,559
営業外費用合計	142,458	29,554
経常利益	4,530,938	5,076,713

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	※2 50	※2 46,000
投資有価証券売却益	134,000	81,359
その他	－	16,810
特別利益合計	134,050	144,171
特別損失		
固定資産売却損	※3 1,519	※3 193,806
投資有価証券売却損	108,928	－
関係会社整理損	134,229	－
早期割増退職金等	231,371	－
本社移転費用	130,000	291,862
減損損失	62,494	311
その他	62,918	69,764
特別損失合計	731,462	555,745
税金等調整前当期純利益	3,933,526	4,665,138
法人税、住民税及び事業税	1,479,008	1,310,731
法人税等調整額	△47,107	158,807
法人税等合計	1,431,901	1,469,539
少数株主損益調整前当期純利益	2,501,625	3,195,599
少数株主利益	47,446	29,916
当期純利益	2,454,179	3,165,683

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	2,501,625	3,195,599
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	340,306	122,964
為替換算調整勘定	246,069	94,049
その他の包括利益合計	※1,※2 586,375	※1,※2 217,014
包括利益	3,088,000	3,412,613
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	3,040,554	3,382,697
少数株主に係る包括利益	47,446	29,916

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,205,864	6,892,184	34,938,710	△6,560,339	42,476,420
当期変動額					
剰余金の配当			△1,062,482		△1,062,482
当期純利益			2,454,179		2,454,179
自己株式の取得				△196	△196
自己株式の処分			△7,138	362,639	355,501
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,384,558	362,443	1,747,001
当期末残高	7,205,864	6,892,184	36,323,268	△6,197,896	44,223,421

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△367,376	△2,329,768	△171,882	－	△2,869,026	2,102	252,918	39,862,414
当期変動額								
剰余金の配当								△1,062,482
当期純利益								2,454,179
自己株式の取得								△196
自己株式の処分								355,501
土地再評価差額金の取崩								－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	340,306		246,069		586,375	3,153	32,155	621,684
当期変動額合計	340,306	－	246,069	－	586,375	3,153	32,155	2,368,685
当期末残高	△27,069	△2,329,768	74,186	－	△2,282,651	5,255	285,073	42,231,099

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,205,864	6,892,184	36,323,268	△6,197,896	44,223,421
当期変動額					
剰余金の配当			△1,147,658		△1,147,658
当期純利益			3,165,683		3,165,683
自己株式の取得				△1,000,447	△1,000,447
自己株式の処分			△1,463	237,469	236,005
土地再評価差額金の取崩			△1,324,442		△1,324,442
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	692,119	△762,978	△70,858
当期末残高	7,205,864	6,892,184	37,015,387	△6,960,874	44,152,562

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△27,069	△2,329,768	74,186	－	△2,282,651	5,255	285,073	42,231,099
当期変動額								
剰余金の配当								△1,147,658
当期純利益								3,165,683
自己株式の取得								△1,000,447
自己株式の処分								236,005
土地再評価差額金の取崩								△1,324,442
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	122,964	1,324,442	94,049	△696,558	844,898	2,902	22,629	870,430
当期変動額合計	122,964	1,324,442	94,049	△696,558	844,898	2,902	22,629	799,571
当期末残高	95,895	△1,005,325	168,236	△696,558	△1,437,752	8,158	307,703	43,030,671

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,933,526	4,665,138
減価償却費	359,748	274,969
のれん償却額	－	56,251
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△7,640	△7,319
賞与引当金の増減額（△は減少）	△136,104	△29,220
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	13,100	△5,200
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△23,737	－
株主優待引当金の増減額（△は減少）	1,013	1,852
従業員給付信託損失引当金の増減額（△は減少）	41,000	△41,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△657,427	－
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	△189,814
投資有価証券評価損益（△は益）	56,385	－
固定資産売却損益（△は益）	1,469	147,806
関係会社整理損	134,229	－
リース債権及びリース投資資産の増減額（△は増加）	36,822	19,106
受取利息及び受取配当金	△134,651	△105,493
売上債権の増減額（△は増加）	604,217	△205,362
たな卸資産の増減額（△は増加）	△7,909	80,950
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△19,422	26,425
その他投資等の増減額（△は増加）	△286,717	271,040
仕入債務の増減額（△は減少）	90,650	317,245
未払消費税等の増減額（△は減少）	19,076	△146,881
その他の流動負債の増減額（△は減少）	430,802	△315,613
その他	75,211	△76,740
小計	4,523,644	4,738,140
利息及び配当金の受取額	154,133	112,060
法人税等の還付額	174	1,692
法人税等の支払額	△1,354,734	△1,439,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,323,217	3,412,885

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,580,000	△4,580,000
定期預金の払戻による収入	1,280,000	4,880,000
有形固定資産の取得による支出	△219,900	△1,150,878
有形固定資産の売却による収入	953	1,384,394
無形固定資産の取得による支出	△75,649	△126,420
事業譲受による支出	－	△866,656
投資有価証券の取得による支出	－	△1,036,249
投資有価証券の売却による収入	1,605,631	1,064,793
投資有価証券の償還による収入	2,000,000	1,000,000
敷金及び保証金の支払いによる支出	△253,219	△253,663
敷金及び保証金の回収による収入	20,752	700,412
その他	△37,433	19,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	741,135	1,034,734
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△332,000	△332,000
配当金の支払額	△1,062,482	△1,147,658
自己株式の取得による支出	△196	△1,000,447
自己株式の売却による収入	355,501	236,005
その他	△15,334	△11,068
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,054,512	△2,255,168
現金及び現金同等物に係る換算差額	86,780	79,838
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,096,620	2,272,289
現金及び現金同等物の期首残高	16,617,980	19,714,600
現金及び現金同等物の期末残高	19,714,600	21,986,890

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

当該連結子会社は下記の12社であります。

NSDビジネスサービス㈱
㈱FSK
㈱ディ・アクセス
エヌ・アイ・コンサルティング㈱
㈱シェアホルダーズ・リレーションサービス
㈱NSDリアルエステートサービス
㈱NSDビジネスイノベーション
日本RXテクノロジー㈱
NSD International,Inc.
北京仁本新動科技有限公司
Viterion Corporation
成都仁本新動科技有限公司

当連結会計年度から㈱NSDビジネスイノベーション、日本RXテクノロジー㈱及び成都仁本新動科技有限公司の３社を連結の範囲に含めております。これは、当連結会計年度において㈱NSDビジネスイノベーションを新たに設立したことにより、また、中国現地法人である北京仁本新動科技有限公司が、東京都千代田区に日本RXテクノロジー㈱を、中国成都市に合弁で成都仁本新動科技有限公司を新たに設立したことにより、連結の範囲に含めるものであります。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

持分法適用の関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社

㈱福島県中央計算センター

(3) 持分法を適用しない理由

当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Viterion Corporation、北京仁本新動科技有限公司及び成都仁本新動科技有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

ただし、一部の在外連結子会社は、移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　６～60年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、従来有形固定資産の減価償却方法については定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、情報サービス業界の「所有」から「利用」への動きが加速するなかで、本社移転決定を契機に当社グループの保有資産を見直した結果、長期的かつ安定的に使用される資産（ネットワーク関連設備、賃貸建物及びそれに付随するものなど）が大部分を占め、また、今後もクラウドビジネスなどサービス提供型ビジネスの拡大が見込まれており、当該資産の使用実態を踏まえると、減価償却費の期間配分を平準化できる定額法が、より経営の実態を適切に表していると判断できるためであります。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ60,431千円増加しております。

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウエア

市販用ソフトウエアは、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（３年以内）の均等配分額のいずれか大きい金額

自社利用ソフトウエアは、見込利用可能期間（５年以内）による定額法

その他

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により計上するほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

当社及び連結子会社の従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

当社及び連結子会社の役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に対応する額を計上しております。

(ニ)株主優待引当金

株主優待ポイント制度に基づき、株主に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

(イ)受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの

進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

その他のもの

検収基準

(ロ)ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

一部の連結子会社については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

（会計方針の変更等）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,295,738千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が696,558千円減少しております。

なお、１株当たり純資産額は16円77銭減少しております。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書関係）

１．　前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「保険配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示しておりました28,383千円は、「保険配当金」7,236千円、「その他」21,146千円として組み替えております。

２．　前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「租税公課」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」の「その他」に表示しておりました12,153千円は、「租税公課」9,389千円、「その他」2,763千円として組み替えております。

３．　前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「特別利益」の「その他」に表示しておりました50千円は、「固定資産売却益」50千円として組み替えております。

４．　前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示しておりました64,438千円は、「固定資産売却損」1,519千円、「その他」62,918千円として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「固定資産売却損益（△は益）」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました76,680千円は、「固定資産売却損益（△は益）」1,469千円、「その他」75,211千円として組み替えております。

（追加情報）

（従業員持株ESOP信託に関する会計処理について）

当社は、当社グループ従業員に対する福利厚生制度の拡充を主な目的として、「従業員持株ESOP信託」制度を導入しております。

当該制度は、当社が従業員持株会に加入する当社グループ従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託（以下「当該信託口」という。）を設定し、当該信託口は３年間にわたり持株信託口が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得可能期間内に取得し、その後、当該信託口から持株会に対し、当社株式の売却を行うものであります。

当該信託口に関しては、信託期間満了時に信託収益がある場合には受益者たる持株会の会員等に金銭が分配される他益信託という法的形式及び契約を重視し、当該信託口で所有する当社株式の処分損益については第三者に帰属する取引として処理しておりますが、当該信託口の借入により負担する一切の債務について当社が保証していることから、当該信託口が所有する当社株式や当該信託口の資産及び負債については、自己の取引とみなして連結財務諸表に含めて計上しております。

なお、信託期間満了時点で当該信託口に当社株価の下落による株式売却損相当額が累積し、当該相当額の借入残債がある場合は、従業員持株ESOP信託契約に基づき当社が当該借入残債を負担することから、これに伴う費用が当社において発生します。

当連結会計年度末において当該信託口が所有する当社株式の数及び金額は９千株、7,838千円であります。

（連結貸借対照表関係）

※１　有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
有形固定資産の減価償却累計額	3,522,847千円	2,220,818千円

※２　関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
投資有価証券（株式）	25,000千円	25,000千円

※３　土地再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年３月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第５号に定める不動産鑑定士の鑑定評価額による方法及び第２条第３号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法。

・再評価を行った年月日…平成14年３月31日

※４　従業員持株ESOP信託に係る借入金残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
１年内返済予定の長期借入金	332,000千円	170,000千円
長期借入金	170,000千円	－千円
計	502,000千円	170,000千円

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
研究開発費	155,601千円	224,248千円

※２　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
土地、建物及び構築物	－千円	44,698千円
車両運搬具	50千円	1,302千円
計	50千円	46,000千円

※３　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
土地、建物及び構築物	－千円	189,435千円
車両運搬具	－千円	739千円
工具器具及び備品	1,519千円	3,632千円
計	1,519千円	193,806千円

（連結包括利益計算書関係）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	497,391千円	109,698千円
組替調整額	31,313	81,359
計	528,705	191,058
為替換算調整勘定：		
当期発生額	111,839	94,049
組替調整額	134,229	－
計	246,069	94,049
税効果調整前合計	774,774	285,107
税効果額	△188,398	△68,093
その他の包括利益合計	586,375	217,014

※２　その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	528,705千円	191,058千円
税効果額	△188,398	△68,093
税効果調整後	340,306	122,964
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	246,069	94,049
税効果額	－	－
税効果調整後	246,069	94,049
その他の包括利益合計		
税効果調整前	774,774	285,107
税効果額	△188,398	△68,093
税効果調整後	586,375	217,014

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前連結会計年度（平成25年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
①　株式	798,746	432,163	366,583
②　債券	993,300	993,000	300
③　その他	－	－	－
小計	1,792,046	1,425,163	366,883
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
①　株式	1,364,357	1,829,685	△465,328
②　債券	－	－	－
③　その他	－	－	－
小計	1,364,357	1,829,685	△465,328
合計	3,156,403	3,254,849	△98,445

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額　467,722千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
①　株式	935,621	459,033	476,588
②　債券	－	－	－
③　その他	－	－	－
小計	935,621	459,033	476,588
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
①　株式	484,169	802,995	△318,826
②　債券	1,987,366	1,996,130	△8,763
③　その他	－	－	－
小計	2,471,535	2,799,125	△327,590
合計	3,407,157	3,258,159	148,997

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額　467,722千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
①　株式	1,607,675	134,000	108,928
②　債券	－	－	－
③　その他	－	－	－
合計	1,607,675	134,000	108,928

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
①　株式	1,068,539	81,359	－
②　債券	－	－	－
③　その他	－	－	－
合計	1,068,539	81,359	－

３．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について56,385千円減損処理を行っております。

当連結会計年度においては、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50％程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の退職給付制度を有しており、うち当社及び連結子会社１社は、連合型の企業年金基金制度、その他の連結子会社は退職一時金制度を有しております。また、当社は退職給付信託を設定しております。

２．退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務（千円）	△9,212,561
(2) 年金資産（千円）	8,107,172
(3) 未積立退職給付債務(1) ＋(2) （千円）	△1,105,389
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	1,322,676
(5) 未認識過去勤務債務（債務の増額）（千円）	△341,665
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) ＋(4) ＋(5) （千円）	△124,378
(7) 前払年金費用（千円）	278,890
(8) 退職給付引当金(6) －(7) （千円）	△403,268

（注）１．一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

２．前払年金費用は連結貸借対照表の投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。

３．年金資産には退職給付信託（1,820,376千円）を含んでおります。

４．割増退職金は退職給付債務に含めております。

３．退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用（千円）	444,804
(2) 利息費用（千円）	155,017
(3) 期待運用収益（千円）	△63,521
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	202,811
(5) 過去勤務債務の費用処理額（千円）	△115,439
(6) その他（千円）	24,342
(7) 退職給付費用(1) ＋(2) ＋(3) ＋(4) ＋(5) ＋(6) （千円）	648,015

（注）１．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

２．上記退職給付費用以外に、連結損益計算書の特別損失に「早期割増退職金等」（231,371千円）を計上しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準及びポイント基準

(2) 割引率

1.5％

(3) 期待運用収益率

1.0％

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

主に12年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

主に12年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の退職給付制度を有しており、うち当社及び連結子会社１社は、連合型の企業年金基金制度、その他の連結子会社は退職一時金制度を有しております。また、当社は退職給付信託を設定しております。

２．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	9,212,561千円
勤務費用	580,927
利息費用	135,187
数理計算上の差異の発生額	291,801
退職給付の支払額	△296,809
退職給付債務の期末残高	9,923,668

（注）１．一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

２．割増退職金は退職給付債務に含めております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	8,107,172千円
期待運用収益	127,278
数理計算上の差異の発生額	155,437
事業主からの拠出額	455,300
退職給付の支払額	△217,259
年金資産の期末残高	8,627,929

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	9,446,373千円
年金資産	△8,627,929
	818,443
非積立型制度の退職給付債務	477,294
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,295,738

退職給付に係る負債	1,295,738
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,295,738

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	580,927千円
利息費用	135,187
期待運用収益	△127,278
数理計算上の差異の費用処理額	150,529
過去勤務費用の費用処理額	△115,439
その他	△2,531
確定給付制度に係る退職給付費用	621,394

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	△226,225千円
未認識数理計算上の差異	1,308,510
合　計	1,082,284

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	45.9%
株式	38.1
現金及び預金	2.7
その他	13.4
合　計	100

（注）年金資産合計には、確定給付企業年金制度に対して設定した退職給付信託が17.4%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の現在及び予想される年金資産の配分と構成する資産から、将来の収益の予測や過去の実績を考慮し、長期期待運用収益を設定しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率　1.5%

長期期待運用収益率　1.6%

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
繰延税金資産		
未払事業税否認	77,063千円	60,831千円
賞与引当金損金算入限度超過額	150,214千円	130,433千円
退職給付信託否認	689,033千円	532,225千円
退職給付引当金繰入額否認	145,082千円	－千円
研究開発費否認	86,529千円	97,579千円
ゴルフ会員権評価損否認	34,838千円	13,555千円
繰越欠損金	63,975千円	249,817千円
減損損失否認	55,914千円	32,459千円
本社移転費用否認	49,413千円	－千円
退職給付に係る負債	－千円	461,801千円
その他有価証券評価差額金	14,990千円	21千円
その他	132,759千円	102,256千円
繰延税金資産小計	1,499,813千円	1,680,982千円
評価性引当額	△152,833千円	△226,736千円
繰延税金資産合計	1,346,980千円	1,454,245千円
繰延税金負債		
前払年金費用	△106,006千円	－千円
その他有価証券評価差額金	－千円	△53,124千円
その他	－千円	△26千円
繰延税金負債合計	△106,006千円	△53,150千円
繰延税金資産の純額	1,240,974千円	1,401,095千円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。	38.0%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.3%
住民税均等割		0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△0.2%
土地再評価差額金取崩		△10.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.7%
評価性引当額の増減		2.0%
その他		0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		31.5%

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年３月31日に公布され、平成26年４月１日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は32,079千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは各会社が１つのセグメントを構成しております。当社は、各事業部門が情報サービス及びソフトウエアプロダクトの事業を行い、トータルのシステムサービスとして事業活動していることから、システムソリューションサービス事業として集約しております。

したがって、当社グループは、各会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「システムソリューションサービス事業」、「人材派遣事業」及び「不動産賃貸事業」の３つを報告セグメントとしております。

「システムソリューションサービス事業」は、情報サービス、パッケージソフト及びシステム機器販売を行っております。「人材派遣事業」は、一般事業会社に広く人材を派遣しております。「不動産賃貸事業」は、主に居住用住宅を賃貸しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注１）	連結財務諸表計上額（注２）
	システムソリューションサービス事業	人材派遣事業	不動産賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,822,281	1,387,468	422,678	36,632,428	－	36,632,428
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,427	424,129	22,735	448,292	△448,292	－
計	34,823,708	1,811,597	445,414	37,080,720	△448,292	36,632,428
セグメント利益	4,371,211	47,408	102,588	4,521,208	△37,290	4,483,918
セグメント資産	16,926,369	513,113	8,648,351	26,087,834	21,229,294	47,317,129
その他の項目						
減価償却費（のれん除く）	177,825	1,189	165,549	344,565	15,183	359,748
のれんの償却額	－	－	－	－	－	－
減損損失	62,000	－	－	62,000	494	62,494
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	199,641	1,110	106,097	306,849	29,208	336,058

（注）１．調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント間取引消去	432千円
全社費用※	△37,722千円
合計	△37,290千円

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額21,229,294千円には、セグメント間の資産の相殺消去△44,862千円、各報告セグメントに分配していない全社資産21,274,157千円が含まれており、その主なものは当社の現金及び預金であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額29,208千円は全社資産にかかる増加額であります。

２．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注１）	連結財務諸表計上額（注２）
	システムソリューションサービス事業	人材派遣事業	不動産賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	38,652,387	1,253,938	379,542	40,285,867	－	40,285,867
セグメント間の内部売上高又は振替高	590	359,475	37,439	397,504	△397,504	－
計	38,652,977	1,613,413	416,981	40,683,372	△397,504	40,285,867
セグメント利益	4,643,650	93,315	143,667	4,880,633	△31,695	4,848,937
セグメント資産	17,942,224	477,900	7,620,436	26,040,561	22,269,023	48,309,585
その他の項目						
減価償却費（のれん除く）	153,134	699	115,018	268,852	6,117	274,969
のれんの償却額	56,251	－	－	56,251	－	56,251
減損損失	－	－	－	－	311	311
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	616,506	5,845	625,925	1,248,276	1,527	1,249,804

（注）１．調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント間取引消去	390千円
全社費用※	△32,085千円
合計	△31,695千円

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額22,269,023千円には、セグメント間の資産の相殺消去△35,639千円、各報告セグメントに分配していない全社資産22,304,663千円が含まれており、その主なものは当社の現金及び預金であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,527千円は全社資産にかかる増加額であります。

２．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10％以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10％以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：千円）

	システムソリューションサービス事業	人材派遣事業	不動産賃貸事業	調整額	合計
当期償却額	56,251	－	－	－	56,251
当期末残高	506,260	－	－	－	506,260

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	993円32銭	1,027円95銭
１株当たり当期純利益金額	58円37銭	76円19銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	58円35銭	76円14銭

（注）１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	2,454,179	3,165,683
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（千円）	2,454,179	3,165,683
普通株式の期中平均株式数（株）	42,046,544	41,549,852
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数（株）	14,898	29,530
（うち新株予約権（株））	(14,898)	(29,530)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――――――	――――――――

（注）１株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しているため、普通株式の期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,681,662	22,218,933
受取手形	2,031	7,130
売掛金	6,724,845	6,792,297
有価証券	－	999,800
商品及び製品	27,794	46,222
原材料及び貯蔵品	800	1,043
前払費用	67,246	123,554
繰延税金資産	376,821	249,478
その他	337,608	326,572
貸倒引当金	△13,554	△12,911
流動資産合計	27,205,256	30,752,121
固定資産		
有形固定資産		
建物	484,994	610,971
減価償却累計額	△355,809	△197,153
建物（純額）	129,185	413,817
構築物	16,995	16,995
減価償却累計額	△2,737	△3,821
構築物（純額）	14,258	13,174
車両運搬具	36,345	24,169
減価償却累計額	△23,986	△16,085
車両運搬具（純額）	12,359	8,083
工具、器具及び備品	788,898	562,697
減価償却累計額	△564,923	△308,624
工具、器具及び備品（純額）	223,975	254,072
土地	36,384	36,072
有形固定資産合計	416,161	725,220
無形固定資産		
ソフトウエア	202,100	186,575
その他	20,893	20,008
無形固定資産合計	222,994	206,583
投資その他の資産		
投資有価証券	3,624,125	2,875,079
関係会社株式	1,686,609	2,866,193
関係会社出資金	262,553	375,539
長期預金	1,500,000	－
敷金及び保証金	1,112,466	659,752
入会金	261,285	221,667
前払年金費用	－	251,076
繰延税金資産	799,406	614,344
投資不動産	8,454,810	7,443,511
その他	326,845	68,210
貸倒引当金	△10,257	△1,709
投資その他の資産合計	18,017,846	15,373,664
固定資産合計	18,657,002	16,305,469
資産合計	45,862,258	47,057,590

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	573,156	787,191
1年内返済予定の長期借入金	332,000	170,000
未払金	892,007	620,451
未払費用	57,678	52,808
未払法人税等	686,865	608,642
未払消費税等	388,244	216,850
前受金	86,942	76,593
預り金	374,426	445,876
賞与引当金	364,767	329,900
役員賞与引当金	52,400	47,200
株主優待引当金	45,560	47,413
従業員給付信託損失引当金	41,000	－
その他	50,835	58,531
流動負債合計	3,945,883	3,461,459
固定負債		
長期借入金	170,000	－
退職給付引当金	322,460	384,365
その他	2,908	29,603
固定負債合計	495,369	413,969
負債合計	4,441,253	3,875,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,205,864	7,205,864
資本剰余金		
資本準備金	6,892,184	6,892,184
資本剰余金合計	6,892,184	6,892,184
利益剰余金		
利益準備金	419,999	419,999
その他利益剰余金		
別途積立金	15,280,000	15,280,000
繰越利益剰余金	20,172,434	21,246,259
利益剰余金合計	35,872,434	36,946,259
自己株式	△6,197,896	△6,960,874
株主資本合計	43,772,587	44,083,434
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△27,069	95,895
土地再評価差額金	△2,329,768	△1,005,325
評価・換算差額等合計	△2,356,838	△909,430
新株予約権	5,255	8,158
純資産合計	41,421,004	43,182,161
負債純資産合計	45,862,258	47,057,590

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高		
情報サービス売上高	31,512,883	34,705,835
商品売上高	962,852	939,253
売上高合計	32,475,736	35,645,089
売上原価		
情報サービス売上原価	25,152,094	27,546,619
商品売上原価	632,285	689,276
売上原価合計	25,784,379	28,235,895
売上総利益	6,691,356	7,409,194
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,084,535	1,000,183
賞与引当金繰入額	16,893	12,375
役員賞与引当金繰入額	52,400	47,200
福利厚生費	270,539	314,953
採用教育費	42,983	62,760
賃借料	310,941	248,225
減価償却費	73,648	58,185
研究開発費	155,601	195,867
株主優待引当金繰入額	22,772	23,013
その他	625,038	628,573
販売費及び一般管理費合計	2,655,354	2,591,337
営業利益	4,036,002	4,817,856
営業外収益		
受取利息	4,650	34,509
有価証券利息	38,952	19,839
受取配当金	344,064	176,765
保険配当金	7,109	78,523
受取家賃	329,590	297,957
雑収入	36,280	56,072
営業外収益合計	760,647	663,667
営業外費用		
賃貸収入原価	260,309	203,550
支払補償費	61,492	－
従業員給付信託損失引当金繰入額	41,000	－
雑損失	5,933	11,856
営業外費用合計	368,734	215,406
経常利益	4,427,914	5,266,117

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	50	46,000
投資有価証券売却益	134,000	81,359
その他	－	16,810
特別利益合計	134,050	144,171
特別損失		
固定資産売却損	1,519	193,806
投資有価証券売却損	108,928	－
早期割増退職金等	231,371	－
本社移転費用	130,000	264,467
減損損失	62,494	311
その他	115,164	1,002
特別損失合計	649,478	459,588
税引前当期純利益	3,912,487	4,950,700
法人税、住民税及び事業税	1,295,000	1,159,000
法人税等調整額	△34,474	244,311
法人税等合計	1,260,525	1,403,311
当期純利益	2,651,961	3,547,389

【情報サービス売上原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日） 金額（千円）		構成比（%）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日） 金額（千円）		構成比（%）
Ⅰ　労務費							
給料及び手当		16,538,681			16,634,414		
賞与引当金繰入額		347,874			317,525		
福利厚生費		3,073,376			3,108,247		
その他		580,258	20,540,190	81.1	537,315	20,597,503	74.2
Ⅱ　外注費							
外注工賃		3,935,872	3,935,872	15.5	6,321,620	6,321,620	22.8
Ⅲ　経費							
賃借料		342,011			274,079		
減価償却費		76,192			64,912		
その他		437,616	855,819	3.4	508,298	847,291	3.0
当期発生原価			25,331,882	100.0		27,766,415	100.0
期首仕掛品原価			―			―	
合計			25,331,882			27,766,415	
期末仕掛品原価			―			―	
他勘定振替高	※1		179,788			219,796	
当期売上原価			25,152,094			27,546,619	

（原価計算の方法）

ソフトウエア開発及びコンピュータ室運営管理についてはプロジェクト別に個別原価計算を行っております。なお原価計算は実際原価によっておりますが一部について予定値を用い、期末において原価差額の調整をしております。

（注）※１.他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
ソフトウエア（千円）	24,186	23,928
研究開発費（千円）	155,601	195,867
合計(千円)	179,788	219,796

【商品売上原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）
期首商品棚卸高		14,093	2.1	27,794	3.8
当期商品仕入高		645,986	97.9	707,739	96.2
合計		660,079	100.0	735,533	100.0
期末商品棚卸高		27,794		46,222	
他勘定振替高		―		35	
当期商品売上原価		632,285		689,276	

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	7,205,864	6,892,184	6,892,184	419,999	33,870,094	34,290,093	△6,560,339	41,827,803
当期変動額								
剰余金の配当					△1,062,482	△1,062,482		△1,062,482
当期純利益					2,651,961	2,651,961		2,651,961
自己株式の取得							△196	△196
自己株式の処分					△7,138	△7,138	362,639	355,501
土地再評価差額金の取崩								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	1,582,340	1,582,340	362,443	1,944,783
当期末残高	7,205,864	6,892,184	6,892,184	419,999	35,452,434	35,872,434	△6,197,896	43,772,587

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△367,376	△2,329,768	△2,697,144	2,102	39,132,761
当期変動額					
剰余金の配当					△1,062,482
当期純利益					2,651,961
自己株式の取得					△196
自己株式の処分					355,501
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	340,306		340,306	3,153	343,459
当期変動額合計	340,306	－	340,306	3,153	2,288,243
当期末残高	△27,069	△2,329,768	△2,356,838	5,255	41,421,004

当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	7,205,864	6,892,184	6,892,184	419,999	35,452,434	35,872,434	△6,197,896	43,772,587
当期変動額								
剰余金の配当					△1,147,658	△1,147,658		△1,147,658
当期純利益					3,547,389	3,547,389		3,547,389
自己株式の取得							△1,000,447	△1,000,447
自己株式の処分					△1,463	△1,463	237,469	236,005
土地再評価差額金の取崩					△1,324,442	△1,324,442		△1,324,442
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	1,073,825	1,073,825	△762,978	310,846
当期末残高	7,205,864	6,892,184	6,892,184	419,999	36,526,259	36,946,259	△6,960,874	44,083,434

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△27,069	△2,329,768	△2,356,838	5,255	41,421,004
当期変動額					
剰余金の配当					△1,147,658
当期純利益					3,547,389
自己株式の取得					△1,000,447
自己株式の処分					236,005
土地再評価差額金の取崩					△1,324,442
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	122,964	1,324,442	1,447,407	2,902	1,450,309
当期変動額合計	122,964	1,324,442	1,447,407	2,902	1,761,156
当期末残高	95,895	△1,005,325	△909,430	8,158	43,182,161

【株主資本等変動計算書の欄外注記】

（注）その他利益剰余金の内訳は、以下のとおりであります。

前事業年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

（その他利益剰余金の内訳）

	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
平成24年４月１日 期首残高（千円）	15,280,000	18,590,094	33,870,094
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	－	△1,062,482	△1,062,482
当期純利益	－	2,651,961	2,651,961
自己株式の取得	－	－	－
自己株式の処分	－	△7,138	△7,138
自己株式の消却	－	－	－
土地再評価差額金の取崩	－	－	－
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	－	－	－
事業年度中の変動額合計(千円)	－	1,582,340	1,582,340
平成25年３月31日 期末残高（千円）	15,280,000	20,172,434	35,452,434

当事業年度（自平成25年４月１日　至平成26年３月31日）

（その他利益剰余金の内訳）

	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
平成25年４月１日 期首残高（千円）	15,280,000	20,172,434	35,452,434
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	－	△1,147,658	△1,147,658
当期純利益	－	3,547,389	3,547,389
自己株式の取得	－	－	－
自己株式の処分	－	△1,463	△1,463
自己株式の消却	－	－	－
土地再評価差額金の取崩	－	△1,324,442	△1,324,442
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	－	－	－
事業年度中の変動額合計(千円)	－	1,073,825	1,073,825
平成26年３月31日 期末残高（千円）	15,280,000	21,246,259	36,526,259

（４）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
繰延税金資産		
未払事業税否認	68,295千円	56,251千円
賞与引当金損金算入限度超過額	138,647千円	117,576千円
退職給付信託否認	689,033千円	532,225千円
退職給付引当金繰入額否認	115,931千円	136,987千円
減損損失否認	55,914千円	32,459千円
研究開発費否認	86,529千円	97,579千円
ゴルフ会員権評価損否認	34,838千円	13,555千円
本社移転費用否認	49,413千円	－千円
その他有価証券評価差額金	14,990千円	21千円
その他	99,590千円	66,504千円
繰延税金資産小計	1,353,183千円	1,053,161千円
評価性引当額	△70,949千円	△46,730千円
繰延税金資産合計	1,282,234千円	1,006,430千円
繰延税金負債		
前払年金費用	△106,006千円	△89,483千円
その他有価証券評価差額金	－千円	△53,124千円
繰延税金負債合計	△106,006千円	△142,607千円
繰延税金資産の純額	1,176,227千円	863,823千円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
法定実効税率	38.0％	38.0％
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8％	1.2％
住民税均等割	0.3％	0.2％
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.9％	△1.2％
土地再評価差額金取崩	－％	△10.2％
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－％	0.6％
評価性引当額の増減	△4.3％	△0.5％
その他	0.3％	0.2％
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2％	28.3％

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年３月31日に公布され、平成26年４月１日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0％から35.6％になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は31,131千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

６．その他

（１）役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動（平成26年６月26日付予定）

・新任取締役候補

取締役	矢　本　　理	

・新任監査役候補

監査役	小　野　　功	

（注）小野功氏は、社外監査役の候補者であります。

・退任予定監査役

監査役	森　内　康　浩	

なお、役員の異動の詳細につきましては、本日公表の「役員人事に関するお知らせ」に記載しております。

（２）生産、受注及び販売の状況

①生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	増減
	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
システムソリューションサービス事業	30,520,506	34,610,109	4,089,603
合計	30,520,506	34,610,109	4,089,603

（注）１.金額はシステムソリューションサービス事業の内、ソフトウエア開発に係るものであります。
２.金額は販売価格で表示しております。
３.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

セグメントの名称	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）		増減	
	受注高（千円）	受注残高（千円）	受注高（千円）	受注残高（千円）	受注高（千円）	受注残高（千円）
システムソリューションサービス事業	30,854,605	6,680,715	35,015,331	7,085,937	4,160,726	405,221
合計	30,854,605	6,680,715	35,015,331	7,085,937	4,160,726	405,221

（注）１.受注高及び受注残高は、システムソリューションサービス事業の内、ソフトウエア開発に係るものであります。
２.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）		増減	
	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	増減率（%）
システムソリューションサービス事業	34,822,281	95.1	38,652,387	95.9	3,830,105	11.0
内、情報サービス	33,542,604	91.6	37,188,125	92.3	3,645,520	10.9
内、ソフトウエアプロダクト	1,279,677	3.5	1,464,262	3.6	184,584	14.4
人材派遣事業	1,387,468	3.8	1,253,938	3.1	△133,529	△9.6
不動産賃貸事業	422,678	1.2	379,542	0.9	△43,136	△10.2
合計	36,632,428	100.0	40,285,867	100.0	3,653,439	10.0

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。